



2024年4月「福島県地球温暖化防止活動推進員の会」（県北地区）活動報告

4月13日9時30分から12時まで福島市内のアオウゼで9名が参加して県北の会の総会を開催しました。



総会の様子

1) 総会承認事項

1. 令和5年度活動報告

①「地球温暖化防止かるた」を制作し、福島市、伊達市の教育委員会を通して全小学校に寄贈しました。

② 福島市環境フェスタに参加しました。

③ 3回の研修会と毎月の会合を開催しました。

2. 令和5年度会計報告と令和6年度予算

令和5年度決算と令和6年度予算が報告され承認されました。

3. 令和6年度活動計画

令和6年度の活動計画として、「地球温暖化防止かるた」を活用した啓発活動の実施や福島市イベントへの出展、研修会の開催などが承認されました。（詳しくは前号を参照）

2) 対外活動報告

① 神林推進員が喜多方市で地球温暖化防止説明会を行い、その内容や方法を紹介しました。身近な福島県や喜多方市の気候変化を示し、自分事として取り組みを始めるため「コモンズの悲

劇」の回避の観点から地球温暖化防止を説明し、参加者からは、自分事として捉えて行動する意味が分かり易く、活動の契機になったとの意見が寄せられました。

② 久木推進員が「地球温暖化防止かるた」を使った啓発活動を婦人会（17名）と生協の会（7名）で実践しました。人数が多い時には「かるた」を半分に分けるなど工夫して実施しました。実践した結果、1回目はゲームの勝敗に集中するが、2回目になると読み札の内容に関心を持つようになり、特に、生協の会は環境問題に関心の高い人が多く、「かるた」の内容について意見交換ができました。

3) 「うちエコ診断」受診結果報告

3名の会員から「うちエコ診断」の受診結果について報告がありました。受診にあたっては、事前調査票を記入するので、それだけでも省エネのポイントがわかるほか、うちエコ診断士からの指摘も大変わかりやすく、参考になりました。しかし、指摘内容には生活条件の変更や財政的なことも含まれ、即改善できる事項ばかりでないこともありました。今後も「うちエコ診断」事業を活用しながら、会員で共有し、脱炭素社会の推進に向けてできることを話し合い、実践していくことにしました。

4) 今後の予定について

① 「地球温暖化防止かるた」の活用について福島市内にある子ども食堂（約50か所）や学童クラブで、活用を検討することになりました。

② 研修会の実施について

5月24日13時から16時までアオウゼ大活動室で「地球温暖化の現状と熱中症対策」、「令和6年度推進員事業及びカーボンニュートラルに向

けての取組」,「福島県の産業廃棄物について」の講演を予定しています。

5)その他

ペレットストーブのペレットを製材所などで産廃処分されていた木くずで製造することで、二酸化炭素や燃料費の削減をしている事例や農家から提供されるコンテナ野菜をそのまま量り売りすることで包装や手間を削減している実践が報告されました。

IPCC 第6次評価報告書ワーキングII 第11章：オーストラレーシア

オーストラレーシア地域とはオーストラリアとニュージーランドの領土として定義されています。この地域の温暖化による被害として、海洋熱波によるオーストラリアのサンゴ礁の衰退や、それと関連する生物多様性と生態系サービスの価値の損失、雪の減少による高山地帯の生物多様性の減少、干ばつや森林火災に伴う樹木の枯死や樹種の減少、ニュージーランドでは海面上昇による沿岸低地の自然や人的システムの喪失など、北半球と同様に地球温暖化に伴う被害が発生しています。

図1はオーストラレーシア地域の1910年から2019年までの気温変化を示したものです。全球

Observed temperature changes in Australia and New Zealand

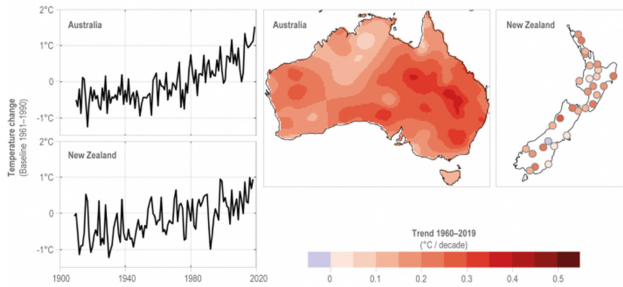


図1 オーストラリアとニュージーランドの気温変化

の気温変動では1980年以前とそれ以降で大きく異なりますが、オーストラリアでは1950年頃から一様に上昇しています。一方、ニュージーランドでは1950年ごろから一様に上昇しているものの、1990年頃に大きな気温低下が出現し、その後やや上昇率が大きくなる変動をしています。この変動は北半球の観測地点では見られない変化ですが、ニュージーランドは海水温度に支配されているためと考えられます。また、オーストラリアの気温の上昇率では、大陸東部で相対的に大きくなっています。図は示しません

が、降水量も北部オーストラリアでわずかな増加傾向、南西部オーストラリアで顕著な減少傾向、南東部オーストラリアでほとんど変化が観測されていないという複雑な変化を示しています。その他、北部オーストラリアでは1970年ごろから降水量が増加しながら年々変動も大きくなっています。図2はグレートバリアリーフにおけるサンゴ礁の白化現象の重症度を観測年代

Variation in the severity of mass-bleaching episodes recorded on Australia's Great Barrier Reef over the last four decades (1980-2020)

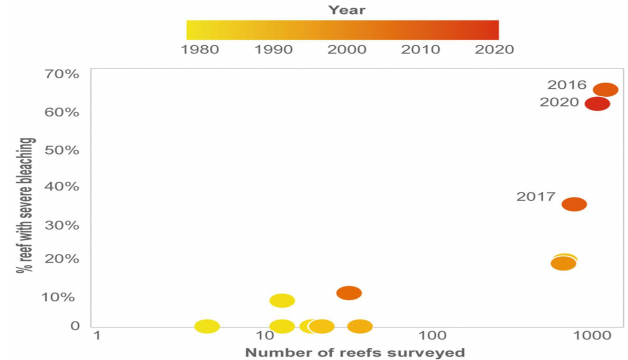


図2 グレートバリアリーフにおける集団白化現象の重症度の変化

毎(カラーで表示)に示したものです。少なくとも1980年代はほとんど検出されなかった集団白化現象が2015年以降顕著に確認され、2020年における重症度は60%を超えています。オーストラレーシア領域は亜南極海域から熱帯海域を含む領域ですが、サンゴ礁を含め、希少種や固有種の割合が高く、生物多様性として重要であるだけでなく、食料生産や海岸保護、観光、二酸化炭素の隔離といった観点でも大きな役割を果たしています。海洋生態系の変化は、地球温暖化に伴う海洋熱波と陸域の乾燥化傾向が淡水流量を減少させ、高塩分濃度状態を形成すると同時に、海水成層を強化し、低酸素化が起こることで富栄養化することが大きな要因と考えられています。

図3は2019年から2020年にかけてオーストラリア東部と南部で発生したブラックサマー火災による人々、経済活動、建設資産、生態系、生物種への連鎖的影響を示したものです。森林火災は極度の大气汚染(A)をもたらし、それが呼吸器疾患、屋外活動や交通機関の中断(C)を引き起こしました。また、森林火災で建物や施設の閉鎖やスポーツイベントの中止、職場の閉鎖(E)なども発生しました。さらに、ワイナリーや果物、家畜、乳製品、プランテーションにも

重大な損失(F)をもたらしました。また、森林火災の煙と灰がニュージーランドに運ばれ、大気



図3 2019年から2020年にかけてオーストラリア東部と南部で発生したブラックサマー火災による人々、経済活動、建設資産、生態系、生物種への連鎖的影響

環境と氷河に影響(I)をもたらし、公共施設やインフラストラクチャー(例:数週間にわたる道路閉鎖、停電と通信の停止、燃料不足など)(J)に影響をもたらしました。その結果、経済的影響が発生し、国家財政への影響は約80億ドル以上と推定(M)されています。また、大規模な消火活動により多くの人命と少なくとも16,000戸の建物が救われました(D)が、30億頭の動物に被害が発生し、絶滅の可能性(G)が高まっています。また、国家緊急サービスと国防軍が関与し、道路、海、空による数千人の緊急避難(K)を行いました。火災による死亡者は33人、煙による死亡者は429人、3,103の家屋が破壊され、社会的混乱、負傷、疲労、精神的健康問題など(K)社会的に大きな影響をもたらしました。それ以外にも、植生種の変化と植生生息地と資源の減少(H)が起こり、灰や土砂による河川や水道の汚染(L)がもたらされたほか、生態系サービスの利益の損失(O)など大きな環境への影響をもたらしました。

このような地球温暖化によるリスクに対して、社会が適応するためには、関連する知識や多様な価値観、ガバナンス、関連する法律、計画、ガイダンス、資金、およびそれをサポートするための情報、教育、訓練が必要になります。さらに、気候リスクが頻繁かつ激甚化し、海面上昇や自然生態系の変化が進むと移住なども適応

策として必要になります。

気候変動の影響に適応できるかどうかは、世界のすべての地域が温室効果ガスの排出削減に取り組むかどうかにかかっています。緩和策が効果を発揮できなければ、温暖化が加速し、適応コストが増加し、損失と被害が増加します。

図4は「オーストラリアのサンゴ礁の損失と劣化」、「南部オーストラリアと南東部ニュージーランドのケルプの森の損失」、「オーストラリアの高山域の生物多様性の損失」、「オーストラリアの森林生態系の崩壊や変化の喪失」、「オーストラリア南部・東部の農業生産の混乱と衰退」、「オーストラリアにおける熱に関連した死亡者の増加」、「オーストラリアとニュージーランドの都市や集落における連鎖的影響」、「気候リスクを管理するガバナンスシステムと制度の失敗」の9つのリスクに対する適応効果の温度依存性を示しています。全てのリスクにおいてより強い適応策を講じることで気温の上昇に対応でき

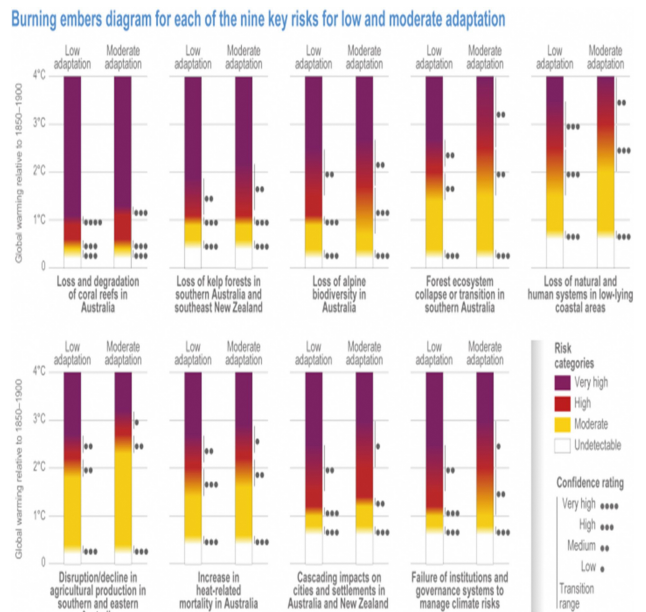


図4 9つの主要リスクに対する低・中程度の適応の効果の温度依存性

ることが示される一方、サンゴ礁やケルプ、高山地域の生物多様性については適応策の程度に関わらず、小さい気温上昇でも既に高いリスク状態になっています。効果的な適応策の実現可能性と有効性は、講じる場所や価値、文化的な適切さ、社会の受容性、費用対効果、リーダーシップ、及び社会実装の可能性、さらには、時間の経過により変化します。こうした観点から適応策の検討が大切になっています。